

議事要旨(2) 無形資産に係る会計基準の検討

冒頭、新井副委員長（専門委員長）より、無形資産プロジェクトの今後の進め方について、前回の委員会における参考人からの意見聴取だけでなく、幅広い市場関係者の理解を得て検討を進めていく必要がある点や企業結合プロジェクトとの関係などの考慮すべき点も踏まえて意見を伺いたい旨の説明が行われた。続いて中川研究員より、説明資料[審議事項(2)]に基づいて具体的な説明が行われた。委員等からの主な意見は以下のとおりである。

- ・ 包括的な基準がない中で個別論点の対応が可能かという点、包括的な基準がないことにより全体的な整合性が取れなくなる可能性がある点に懸念がある。但し、説明資料は、こうした懸念も踏まえて、時間をかけて議論して方向性を考えていくという趣旨だと捉えているので、その方向性については問題ないと考えている。
- ・ 参考人の意見として、無形資産の重要性が増しており、大きな流れは包括的な基準を求めている方向性と捉えているが、内容を詳しくみていく必要があると考えている。例えば、利用者の立場から、買収効果の判断を行うことに関連して、無形資産を識別すべきという主張がなされているが、無形資産に係る基準の開発が問題の解決に繋がるかを十分に検討する必要があると考えている。
- ・ 個別論点に関して、企業結合時において識別する無形資産の取扱い、個別に取得した仕掛研究開発、及び社内開発費について様々な意見があったと認識しており、こうした論点を議論していくことが実務的と考えている。一方で、無形資産の基準の具体的なイメージを有していないと整合性が取れなくなる可能性があることを懸念しており、また、日本が海外に対して意見を主張するならば、ある程度整合性のある包括基準が必要ではないかと考えている。
- ・ 参考人からの意見を十分に分析して基準開発に役立てるべきであると考えており、その点で、企業結合を中心に今後の進め方を考えていく方向性に賛成する。また、企業結合時において識別する無形資産の取扱いに係る論点、個別に取得した仕掛研究開発に係る論点について、進め方に関する具体的なアイデアがあれば教えてもらいたいという質問があった。
- ・ 従来から無形資産に関する包括的な基準の開発、特に定義、認識を定めるべきであると主張しているが、事務局の見解にも同意する。但し、ボトムアップで検討を進めるとしても、無形資産に係るコンセンサスを醸成しつつ、個別論点を進める必要があると認識しており、包括基準の開発を念頭に置く必要があると考えている。また、ソフトウェア

の基準に関して、何か見直すことになるかという質問があった。

これらの委員等からの意見や質問に対して、事務局より次のようなコメントがあった。

- ・ 包括的な基準のイメージについては、昨年の春から夏にかけて、いくつかのパターンでの基準イメージ案を提示しているため、それらを参考資料としてご覧いただきながら議論していただくことが可能であると考えている。また、参考人からの意見聴取の内容については更に分析していく必要があると考えている。今後の進め方の具体的なアイデアについては、個別論点については関係者の知見も踏まえた対応の検討が必要であるため、事務局内部で検討した上で委員会で審議していただきたいと考えている。さらに、現行のソフトウェアの会計基準に問題点が生じていれば対応が必要と考えているが、社内開発費の費用処理を継続することとの関係では特段見直す必要はないと考えており、この点についても意見をお伺いしながら検討していきたいと考えている。

最後に、西川委員長から今回の議論を踏まえ方向性を明確にしていく旨の説明があった。

以上